



2024年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 AnyMind Group株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5027 URL <https://anymindgroup.com/ja/>
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)十河 宏輔
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)大川 敬三 (TEL) 03(6384) 5540
 四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績 (2024年1月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	10,515	60.2	3,871	57.4	356	-	321	-	224	-	230	-
2023年12月期第1四半期	6,562	27.4	2,458	32.8	△60	-	△75	-	△100	-	△101	-
(参考) 四半期包括利益	2024年12月期第1四半期				580	百万円	2023年12月期第1四半期				1	百万円

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益		調整後EBITDA (注)	
	円	銭	円	銭	百万円	%
2024年12月期第1四半期	3.94		3.64		672	271.6
2023年12月期第1四半期	△1.81		△1.81		180	164.8

(注) 調整後EBITDA=営業利益又は営業損失+減価償却費及び償却費+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2024年12月期第1四半期	27,702	14,202	14,115	51.0	241.16
2023年12月期	23,255	13,604	13,511	58.1	231.67

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期第1四半期	439	△231	2,795	9,317
2023年12月期第1四半期	△67	△142	574	6,548

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年12月期	-				
2024年12月期(予想)		0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	45,490	36.0	16,520	30.1	1,250	67.2	1,130	79.7	738	31.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名)、除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期1Q	58,530,900株	2023年12月期	58,323,400株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年12月期1Q	-株	2023年12月期	-株
-------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年12月期1Q	58,416,527株	2023年12月期1Q	56,133,297株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2024年5月14日(火)17:00より機関投資家向けに、2024年5月14日(火)19:30より個人投資家向けにオンライン決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については2024年5月14日(火)にT D n e t及び当社ウェブサイトに掲載するほか、オンライン決算説明会の説明内容(書き起こし)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. 会計方針の変更	11
3. 会計上の見積りの変更	11
4. セグメント情報等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「Make Every Business Borderless」というミッションのもと、ブランド構築、生産管理、メディア運営、ECサイト構築・運営、マーケティング、物流管理等のソリューションをワンストップで支援するプラットフォームを提供しており、アジア・中東を中心に世界15カ国・地域にて事業を展開しております。

当年度第1四半期のアジア各国の経済は、企業収益や個人消費の持ち直しにより景気に緩やかな回復の動きも見られました。一方で、ウクライナ及び中東地域をめぐる情勢や円安を中心とする大幅な為替変動、資源価格の高騰、世界的な金融引締めに伴う影響により、金融資本市場や世界経済の下振れリスクは解消しておらず、先行きに対する不透明感が継続しております。

当社グループの事業において、第1四半期は通例、年末年始や旧正月などの祝祭日、東南アジアや中東のイスラム教圏内におけるラマダン等の影響により営業日数や稼働日数が減少するため閑散期にあたります。なお、前年度においては第2四半期以降に本格的に回復し始めたものの、前年度第1四半期は新型コロナウイルス感染症による行動制限により日本における旅行客を中心としたインバウンド及びアウトバウンド需要が依然回復途上であったため、当社グループ業績に影響を与えておりました。

当年度第1四半期は、前年同四半期と比較するとインバウンド及びアウトバウンド需要の回復、2023年9月25日に完了したインドネシアのECイネーブラーPT Digital Distribusi Indonesia（以下「DDI」）の買収によるEC支援事業の拡大、そして、パートナーグロス領域におけるクリエイターグロスプラットフォーム「AnyCreator」も、グローバルに新規クリエイターの獲得が継続し大きく成長に貢献いたしました。また、前年度第4四半期に開始した韓国での事業展開も含めマーケティング事業におけるインフルエンサーマーケティングのプラットフォーム「AnyTag」もグループ全体の成長に貢献しています。

これらの業績の成長に加えて、当社グループはすべての事業のプラットフォームで、特性や機能の強化のために積極的な投資を続けています。例えば、ライブコマースのためのAI生成ライブストリーマーなどの新機能の導入、国際配送プラットフォーム「AnyLogi」のFedEx Expressとの統合、インフルエンサーマーケティングプラットフォーム「AnyTag」の中国ソーシャルメディアプラットフォーム「Douyin」でのインフルエンサー分析及びマーケティングキャンペーン支援の拡張などが挙げられます。また当社グループは、アジア太平洋地域における企業の越境EC事業の拡大支援を目的としたBusiness-Process-as-a-Service（「BPaaS」）モデルのグローバルECソリューションの立ち上げを発表しました。この仕組みは、アジア太平洋及び中東地域で確立された独自の技術とEC運用サービスを活用したものとなっています。当社グループは今後もお客様のニーズに応える新たな方法を模索しながら、継続的にプラットフォームの開発を行い、将来の成長を確かなものにして参ります。

更に、当社グループはプラットフォームの機能追加や利便性の向上に継続的に取り組んでおります。具体的には、ECマネジメントプラットフォーム「AnyX」において、EC業務の効率化を実現する新機能「ワークフロー」の提供開始や広告データの一元管理・分析を可能にする新機能「広告レポート」を提供開始など、プラットフォームの新機能開発やユーザビリティ向上に向けた投資を継続的に行っています。また、パブリッシャー育成プラットフォーム「AnyManager」では、ユーザー獲得とアプリパフォーマンス分析モジュールの提供開始、インフルエンサーマーケティングプラットフォーム「AnyTag」ではMeta社のSNS「Threads（スレッド）」に対応開始、国際配送プラットフォーム「AnyLogi」では、ChatGPT APIを活用した配送情報の自動翻訳機能の開発、集荷依頼機能などを新たに提供しております。当社グループは、これらの継続的な機能改善・向上は、当社グループが提供するサービスの付加価値の増大に貢献し、当第1四半期連結累計期間の成長のみならず、今後の継続的な成長に資すると考えております。

以上のことから、マーケティングプラットフォームは1,150百万円（前第1四半期連結累計期間比+34.8%）、パートナーグロスプラットフォームは1,566百万円（前第1四半期連結累計期間比+63.4%）、D2Cプラットフォームは1,245百万円（前第1四半期連結累計期間比+162.2%）、売上収益が前年同期比で増加いたしました。また、当第1四半期連結累計期間における地域別売上収益比率（注）は日本・韓国が40%（前年同期：50%）、東南アジアが46%（前年同期：33%）、インド・中華圏等のその他地域が14%（前年同期：17%）となっております。

（注）地域別売上高比率は、子会社の所在地における内部取引消去前の売上収益に基づいて算定しております。

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (百万円)	前年同期比 (%)
マーケティングプラットフォーム	3,304	4,455	1,150	+34.8
パートナーグロースプラットフォーム	2,469	4,036	1,566	+63.4
D2Cプラットフォーム	768	2,013	1,245	+162.2
その他	19	9	△10	△52.4
合計	6,562	10,515	3,953	+60.2

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は10,515百万円（前第1四半期連結累計期間比+60.2%）、売上総利益は3,871百万円（前第1四半期連結累計期間比+57.4%）、営業利益は356百万円（前第1四半期連結累計期間は60百万円の営業損失）、税引前四半期利益は321百万円（前第1四半期連結累計期間は75百万円の税引前四半期損失）、四半期利益は224百万円（前第1四半期連結累計期間は100百万円の四半期損失）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は230百万円（前第1四半期連結累計期間は101百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）となりました。

なお、当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて、4,446百万円増加し、27,702百万円となりました。これは主に、借入金の増加と、売上収益の強い成長に伴い営業債権が684百万円増加したこと及び日本オフィスの増床に伴う使用権資産が347百万円増加したことによって現金及び現金同等物が3,051百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて、3,848百万円増加し、13,499百万円となりました。これは主に、借入金が2,984百万円増加したこと、売上収益の季節変動により営業債務及びその他の債務が643百万円増加したこと及び日本オフィスの増床によりリース負債が328百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて、597百万円増加し、14,202百万円となりました。これは主に、在外営業活動体の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が354百万円増加したこと及び親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が230百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比3,051百万円増加し、9,317百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは439百万円の収入となりました（前第1四半期連結累計期間比では507百万円の収入の増加）。これは主に、法人所得税の支払による支出151百万円が

あったものの、税引前四半期利益321百万円を計上したことに加え、減価償却費314百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは231百万円の支出となりました(前第1四半期連結累計期間比では88百万円の支出の減少)。これは主に、固定資産の取得により83百万円の支出、子会社株式の取得に係る条件付対価の支出が113百万円及び子会社の事務所移転に伴う敷金及び保証金の支出38百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは2,795百万円の収入となりました(前第1四半期連結累計期間比では2,220百万円の収入の増加)。これは主に、オフィスに係るリース負債の返済により205百万円の支払があったものの、長期借入れによる収入3,000百万円があったことによるものです。

(4) 連結業績予測などの将来予測情報

当連結会計年度の連結業績予想については、2024年2月14日公表の連結業績予想から変更はありません。

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,266	9,317
営業債権及びその他の債権	7,499	8,184
契約資産	2,239	2,154
棚卸資産	857	1,129
その他の金融資産	156	168
その他の流動資産	870	937
流動資産合計	17,890	21,892
非流動資産		
有形固定資産	516	548
使用権資産	677	1,025
のれん	2,495	2,577
無形資産	784	756
その他の金融資産	720	761
繰延税金資産	109	109
その他の非流動資産	60	29
非流動資産合計	5,365	5,809
資産合計	23,255	27,702
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	7,137	7,780
契約負債	481	528
借入金	316	1,168
リース負債	368	404
未払法人所得税	184	117
その他の金融負債	104	85
その他の流動負債	243	224
流動負債合計	8,836	10,309
非流動負債		
借入金	-	2,133
リース負債	277	570
その他の金融負債	194	126
引当金	173	195
繰延税金負債	167	164
非流動負債合計	814	3,190
負債合計	9,651	13,499
資本		
資本金	586	602
資本剰余金	11,661	11,664
利益剰余金	648	878
その他の資本の構成要素	615	970
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,511	14,115
非支配持分	93	87
資本合計	13,604	14,202
負債及び資本合計	23,255	27,702

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	4	6,562	10,515
売上原価		4,103	6,643
売上総利益		2,458	3,871
販売費及び一般管理費		2,514	3,552
営業債権及びその他の債権の減損損失(純額)		27	△15
その他の収益		23	21
その他の費用		1	0
営業利益(△損失)		△60	356
金融収益		3	5
金融費用		18	40
税引前四半期利益(△損失)		△75	321
法人所得税費用		24	96
四半期利益(△損失)		△100	224
四半期利益(△損失)の帰属			
親会社の所有者		△101	230
非支配持分		1	△5
四半期利益(△損失)		△100	224
1株当たり四半期利益(△損失)			
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)		△1.81	3.94
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)		△1.81	3.64

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益(△損失)	△100	224
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	0	5
項目合計	0	5
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	100	350
項目合計	100	350
その他の包括利益合計	101	356
四半期包括利益	1	580
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	0	586
非支配持分	1	△5
四半期包括利益	1	580

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					在外営業活動 体の換算差額
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	
2023年1月1日残高		100	11,161	88	77	△24
四半期利益(△損失)		-	-	△101	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	100
四半期包括利益		-	-	△101	-	100
新株の発行		407	407	-	-	-
新株予約権の行使		4	8	-	△4	-
新株発行費用		-	△10	-	-	-
株式報酬費用		-	-	-	2	-
その他		-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		411	405	-	△1	-
2023年3月31日残高		511	11,567	△12	76	76

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	注記	その他	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	その他の資本の構成要素		
2023年1月1日残高		22	75	11,425	89	11,515	
四半期利益(△損失)		-	-	△101	1	△100	
その他の包括利益		0	101	101	-	101	
四半期包括利益		0	101	0	1	1	
新株の発行		-	-	814	-	814	
新株予約権の行使		-	△4	8	-	8	
新株発行費用		-	-	△10	-	△10	
株式報酬費用		3	5	5	-	5	
その他		-	-	-	0	0	
所有者との取引額等合計		3	1	818	0	818	
2023年3月31日残高		25	178	12,244	91	12,336	

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					在外営業活動 体の換算差額
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	
						その他の資本の構成要素
2024年1月1日残高		586	11,661	648	65	495
四半期利益(△損失)		-	-	230	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	350
四半期包括利益		-	-	230	-	350
新株の発行		-	-	-	-	-
新株予約権の行使		15	3	-	△2	-
新株発行費用		-	-	-	-	-
株式報酬費用		-	-	-	1	-
その他		-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		15	3	-	△1	-
2024年3月31日残高		602	11,664	878	63	845

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	注記	その他	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	その他の資本の構成要素		
2024年1月1日残高		54	615	13,511	93	13,604	
四半期利益(△損失)		-	-	230	△5	224	
その他の包括利益		5	356	356	-	356	
四半期包括利益		5	356	586	△5	580	
新株の発行		-	-	-	-	-	
新株予約権の行使		-	△2	16	-	16	
新株発行費用		-	-	-	-	-	
株式報酬費用		-	1	1	-	1	
その他		-	-	-	△0	△0	
所有者との取引額等合計		-	△1	17	△0	17	
2024年3月31日残高		60	970	14,115	87	14,202	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△損失)	△75	321
減価償却費及び償却費	235	314
固定資産売却損益(△は益)	1	△0
金融収益	△7	△5
金融費用	10	2
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	263	△457
契約資産の増減額(△は増加)	172	171
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△346	539
契約負債の増減額(△は減少)	△24	38
棚卸資産の増減額(△は増加)	△88	△260
その他の増減額	△158	△62
小計	△18	602
利息及び配当金の受領額	1	3
利息の支払額	△10	△14
法人所得税の支払額	△39	△151
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67	439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△133	△83
有形固定資産の売却による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△14	△38
敷金及び保証金の回収による収入	4	3
子会社株式の条件付取得対価の支払額	-	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2	△14
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	△59	-
リース負債の返済による支出	△176	△205
株式の発行による収入	804	-
新株予約権の行使による収入	8	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	574	2,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	406	3,051
現金及び現金同等物の期首残高	6,141	6,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,548	9,317

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

4. セグメント情報等

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりです。

なお、当社グループの収益は、一時点又は一定の期間にわたる財及びサービスの移転から生じる収益により構成されます。一時点で認識される売上収益は、主としてD2Cプラットフォームにおける商品販売によるものです。

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
マーケティングプラットフォーム	3,304	4,455
パートナーグロースプラットフォーム	2,469	4,036
D2Cプラットフォーム	768	2,013
その他	19	9
合計	6,562	10,515

(注) 当社グループは、法人顧客及び個人顧客に対して、ブランド構築、生産管理、メディア運営、EC構築・運営、マーケティング、物流管理等をワンストップで支援するプラットフォームを有機的に組み合わせて提供する、「インターネット関連事業」を行っており、同事業を単一の報告セグメントとしております。当社グループの単一の報告セグメントである「インターネット関連事業」において、主としてマーケティングプラットフォーム、パートナーグロースプラットフォーム及びD2Cプラットフォームの提供を行っており、各プラットフォームの内容は、以下に記載のとおりであります。

(a) マーケティングプラットフォーム

当社グループのマーケティングプラットフォームでは、インフルエンサーマーケティングの推進・管理を行うプラットフォームである「AnyTag」、デジタルマーケティング支援プラットフォームである「AnyDigital」を中心に顧客である広告主に対してサービス提供を行っております。

(b) パートナーグロースプラットフォーム

パートナーグロースは、パブリッシャー・グロースとクリエイター・グロースで構成されております。具体的にはパブリッシャー向けにはパブリッシャーグロースプラットフォーム「AnyManager」、クリエイター向けにはクリエイターグロースプラットフォーム「AnyCreator」を提供しております。

(c) D2Cプラットフォーム

当社グループは、EC及びD2C領域を中心にブランドの設計・企画から、製造支援、ECサイトの構築・運用、マーケティング、在庫管理物流支援に至るまでバリューチェーンの各段階でサービスを提供しております。「AnyFactory (商品の製造・販売)」、「AnyX (ECマネジメントプラットフォーム)」、「AnyLogi (物流在庫管理支援)」及び「AnyChat (会話型コマースプラットフォーム)」等のサービスを提供しており、これらを総称してD2Cプラットフォームとしております。

(d) その他

主に、日本の優れた“おもてなし心”あふれる商品・サービスを発掘・表彰する子会社のEngawa株式会社が主催する「おもてなしセレクション」であります。